



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JEUGIA
コード番号 9826 URL <http://www.ieugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員営業本部長 (氏名) 西村 昌史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 山根 篤
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
TEL 075-255-1566

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,504	△1.8	54	△43.8	57	△35.5	△16	—
29年3月期	7,644	—	96	—	88	—	30	—

(注) 包括利益 30年3月期 31百万円 (△48.3%) 29年3月期 60百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
30年3月期	円銭 △19.81	円銭 —	% —	% 1.1	% 0.7
29年3月期	円銭 37.19	円銭 —	% 1.4	% 1.6	% 1.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期に係る対前年増減率については記載していません。また、当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年3月期	百万円 5,130	百万円 2,268	% 44.2	円銭 2,758.48
29年3月期	百万円 5,448	百万円 2,262	% 41.5	円銭 2,749.95

(参考) 自己資本 30年3月期 2,268百万円 29年3月期 2,262百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
30年3月期	百万円 53	百万円 △53	百万円 △250	百万円 629
29年3月期	百万円 281	百万円 57	百万円 △77	百万円 880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円銭 —	円銭 0.00	円銭 —	円銭 3.00	円銭 3.00	百万円 24	% 80.6	% 1.1
30年3月期	円銭 —	円銭 0.00	円銭 —	円銭 30.00	円銭 30.00	百万円 24	% —	% 1.1
31年3月期(予想)	円銭 —	円銭 0.00	円銭 —	円銭 30.00	円銭 30.00	百万円 —	% 82.2	% —

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は30円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,800	0.3	50	153.2	45	191.2	18	933.2	21.89
通期	7,550	0.6	100	83.9	85	48.5	30	—	36.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P11「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	827,250 株	29年3月期	827,250 株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,796 株	29年3月期	4,514 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	822,580 株	29年3月期	822,833 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年6月29日開催の第66回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決しております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢や世界経済の不確実性が及ぼす影響を無視できないものの、企業収益の改善、個人消費の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら一部地域の国際的な緊張の高まりなど海外情勢の不確実性や国内における人手不足やコストの上昇に対する懸念材料もあり、先行き不透明な状況となっております。

小売・サービス業界においては、景気の回復が消費の改善に結びつかない中、高付加価値を求めめるお客様のニーズと、節約・低価格志向への対応が求められました。

このような状況下で当社グループは、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置付け、滋賀県草津市の総合音楽ショップ内にある音楽教室を、大人会員の増加と音楽普及サービスの向上を図る為、増床いたしました。カルチャー教室ではターミナルに直結する大型商業施設（大阪市浪速区）内に新規出店し、また、商業施設の建替えに伴い大阪府豊中市と京都市下京区の2教室を、商業施設内のフロア移転に伴い堺市の教室をリニューアルいたしました。一方、1月末に名古屋市西区の教室を閉鎖いたしました。

店舗におきましては、顧客参加型のイベント活動の推進や商品の品揃え、きめ細やかな接客サービスの向上に注力することで、お客様の来店数、来店頻度の増加を図り、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。第3四半期には鍵盤楽器、管楽器を中心とした楽器ショップを京都府木津川市のショッピングモール内に新規出店いたしました。

この結果、当連結会計期間の業績は、売上高は商品売上が減少したことで75億4百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は費用効率化の徹底に取り組んだものの、売上総利益の減少を補えず54百万円（同43.8%減）、経常利益は57百万円（同35.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は主にカルチャー事業が所有する固定資産を減損損失として特別損失に計上したことで16百万円の当期純損失（前年同期は30百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(音楽事業部門)

商品売上は、電子オルガンを除くと厳しい状況が続き、公共施設向けの販売も減少いたしました。特にギター関連は一部商品の全国的な在庫過多による値崩れの影響が前期から続いており、利益率が大幅に低下いたしました。管弦楽器は、学校向けの販売が減少したものの、春の需要シーズン向けのセールは堅調に推移いたしました。AVソフトはコンサートやイベント会場での販売を積極的に展開したことで概ね堅調に推移いたしました。

音楽教室は、春の会員募集が順調に推移し子供会員数は前期を上回りましたが、受講料単価の低下もあり受講料収入は前期をやや下回る状況となりました。一方、大人会員の受講料収入は、50～60代向けの新たなレッスン講座が人気となり堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は47億49百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は2億43百万円（同3.1%減）となりました。

(カルチャー事業部門)

お客様が求めるカルチャー教室の実現に取り組み、地域のニーズに合わせ付加価値を高めた魅力ある講座の開発を推進してまいりました。

地域特性を加味したオリジナル講座、「ご当地講座」を積極的に行うことに加え、京都をテーマとしたインバウンド向けや良質なライフスタイルを追求する女性を意識した講座開発を行うなど独創性を強化し、新規会員獲得や既存会員の継続率を高めるための営業活動を行いました。教室移転による会員数の減少や新規出店教室の会員募集の苦戦に加え、人件費の増加や移転に伴う費用の影響もあり厳しい状況となったものの、既存教室の新規会員募集は、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は27億54百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は1億12百万円（同17.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計期間末における流動資産は23億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億45百万円、商品が13百万円それぞれ減少し、預け金が61百万円増加したことによるものであります。固定資産は27億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産合計が1億40百万円減少し、投資その他の資産合計が44百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、51億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計期間末における流動負債は21億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が62百万円、一年以内返済予定の長期借入金が1億38百万円それぞれ増加し、未払法人税等が34百万円、支払手形及び買掛金が28百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は6億99百万円となり、前連

結会計年度末に比べ4億23百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が4億26百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億24百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産合計22億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失が16百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が47百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.2%（前連結会計年度末は41.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億29百万円となり、前連結会計年度末より2億50百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は53百万円（前年同期は2億81百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6百万円、減価償却費が1億31百万円となったことに加え、その他の流動負債の増加額が16百万円、たな卸資産の減少額が13百万円、その他の流動資産の増加額が33百万円、仕入債務の減少額が28百万円、法人税等の支払額が73百万円になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は53百万円（前年同期は57百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入が79百万円、定期預金の預入による支出が84百万円、有形固定資産の取得による支出が94百万円になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億50百万円（前年同期は77百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億37百万円、長期借入れによる収入が1億50百万円、配当金の支払額が24百万円になったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	27.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	3.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復基調となっておりますが、世界情勢の動向により為替や株式市場は不安定な状況となっており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下で当社グループは、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置づけ、投資回収をより重視した教室の新規出店やリニューアル、環境整備を積極的に行い、教室運営力の強化及び収益性の向上に努めてまいります。

店舗におきましては、市場は厳しい状況が続くものの、顧客参加型のイベント活動の拡充や商品の品揃え、きめ細やかな接客サービスの向上に注力し、お客様の来店数、来店頻度の増加を図り、売上回復と利益率の改善に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高75億50百万円（前期比0.6%増）、営業利益1億円（83.9%増）、経常利益85百万円（同48.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（前年同期は16百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に意識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本方針としております。

既存店舗売上の向上、及びコスト構造の改善に取り組み、安定した高い収益モデルを実現して、株主利益の最大化を図ってまいります。

当期末の配当金につきましては、1株につき30円とさせていただく予定であります。次期の配当につきましても、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在海外での事業展開がないこと、及び、当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,475	994,020
受取手形及び売掛金	190,447	187,916
商品	729,571	715,588
繰延税金資産	41,155	37,002
預け金	241,060	302,374
その他	128,750	120,933
貸倒引当金	△130	△150
流動資産合計	2,570,331	2,357,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	823,149	773,661
工具、器具及び備品（純額）	63,399	56,542
土地	777,494	738,114
建設仮勘定	46,138	912
有形固定資産合計	1,710,181	1,569,230
無形固定資産		
ソフトウェア	30,448	22,834
電話加入権	17,969	17,969
その他	1,152	—
無形固定資産合計	49,569	40,803
投資その他の資産		
投資有価証券	341,886	406,857
繰延税金資産	64,879	53,138
差入保証金	646,368	630,305
その他	99,186	105,336
貸倒引当金	△33,860	△32,650
投資その他の資産合計	1,118,460	1,162,988
固定資産合計	2,878,211	2,773,022
資産合計	5,448,543	5,130,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,327	464,115
短期借入金	342,000	404,000
1年内返済予定の長期借入金	429,325	567,747
未払法人税等	56,777	21,874
前受金	426,988	415,740
賞与引当金	48,000	48,000
その他	267,455	241,308
流動負債合計	2,062,874	2,162,785
固定負債		
長期借入金	925,604	499,547
退職給付に係る負債	126,275	122,363
その他	71,307	77,288
固定負債合計	1,123,186	699,199
負債合計	3,186,061	2,861,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	247,456	206,479
自己株式	△6,621	△7,071
株主資本合計	2,183,187	2,141,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,294	126,962
その他の包括利益累計額合計	79,294	126,962
純資産合計	2,262,482	2,268,723
負債純資産合計	5,448,543	5,130,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,644,189	7,504,211
売上原価	4,302,365	4,206,883
売上総利益	3,341,824	3,297,328
販売費及び一般管理費	3,245,074	3,242,942
営業利益	96,749	54,385
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,619	5,386
受取手数料	4,144	2,243
移転補償金	—	10,366
その他	3,669	5,135
営業外収益合計	13,433	23,132
営業外費用		
支払利息	19,837	17,304
その他	1,559	2,965
営業外費用合計	21,396	20,270
経常利益	88,786	57,247
特別利益		
固定資産売却益	711	12,191
投資有価証券売却益	—	6,759
補助金収入	—	2,000
特別利益合計	711	20,950
特別損失		
固定資産除却損	6,522	11,870
災害による損失	4,197	—
減損損失	1,372	60,179
特別損失合計	12,093	72,050
税金等調整前当期純利益	77,404	6,147
法人税、住民税及び事業税	50,369	28,546
法人税等調整額	△3,566	△6,104
法人税等合計	46,803	22,442
当期純利益又は当期純損失(△)	30,601	△16,294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	30,601	△16,294

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	30,601	△16,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,064	47,667
その他の包括利益合計	30,064	47,667
包括利益	60,666	31,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,666	31,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	957,000	985,352	241,541	△6,401	2,177,491	49,230	2,226,722
当期変動額							
剰余金の配当			△24,686		△24,686		△24,686
親会社株主に帰属する当期純利益			30,601		30,601		30,601
自己株式の取得				△219	△219		△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						30,064	30,064
当期変動額合計	—	—	5,914	△219	5,695	30,064	35,760
当期末残高	957,000	985,352	247,456	△6,621	2,183,187	79,294	2,262,482

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	957,000	985,352	247,456	△6,621	2,183,187	79,294	2,262,482
当期変動額							
剰余金の配当			△24,682		△24,682		△24,682
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△16,294		△16,294		△16,294
自己株式の取得				△449	△449		△449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						47,667	47,667
当期変動額合計	—	—	△40,976	△449	△41,426	47,667	6,241
当期末残高	957,000	985,352	206,479	△7,071	2,141,761	126,962	2,268,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,404	6,147
減価償却費	155,256	131,920
減損損失	1,372	60,179
移転補償金	—	△10,366
受取利息及び受取配当金	△5,619	△5,386
支払利息	19,837	17,304
固定資産売却損益 (△は益)	△711	△12,191
固定資産除却損	6,522	11,870
災害損失	4,197	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,329	2,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,328	13,780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,546	△28,212
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,246	△33,381
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,099	16,063
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	7,934	306
その他	31,769	△32,066
小計	322,729	138,498
利息及び配当金の受取額	5,672	5,386
利息の支払額	△19,751	△17,076
災害損失の支払額	△4,197	—
法人税等の支払額	△22,825	△73,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,628	53,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,000	△84,000
定期預金の払戻による収入	179,000	79,000
有形固定資産の取得による支出	△32,717	△94,168
ソフトウェアの取得による支出	△6,266	△1,738
その他	1,035	47,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,051	△53,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	62,000
長期借入れによる収入	450,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△462,433	△437,635
配当金の支払額	△24,686	△24,682
その他	△252	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,371	△250,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,308	△250,454
現金及び現金同等物の期首残高	618,776	880,085
現金及び現金同等物の期末残高	880,085	629,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度より、カルチャー事業における教室用建物の耐用年数を従来の5年から10年に変更しております。この変更は、改装を要する実態を調査した結果、より長く使用できる見込みとなったことによるものです。

これにより、当連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,722千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカルチャー教室・音楽教室の運営事業、ピアノ・管弦打楽器・楽譜・CD・DVD等の販売を行っております。

音楽事業は音楽教室の運営と、ピアノ・電子オルガン等の鍵盤楽器・管弦打楽器等楽器全般及びCD・DVD等の音楽ソフト販売、カルチャー事業はカルチャー教室の運営を担当し、それぞれ管轄する教室・店舗について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「音楽事業」及び「カルチャー事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,862,481	2,781,708	7,644,189	—	7,644,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502	264	766	△766	—
計	4,862,984	2,781,972	7,644,955	△766	7,644,189
セグメント利益	251,069	135,837	386,906	△290,157	96,749
セグメント資産	697,979	36,777	734,756	4,713,787	5,448,543
その他の項目					
減価償却費	79,521	52,129	131,650	23,606	155,256

(注) 1. セグメント利益の調整額△290,157千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は4,713,787千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	音楽事業	カルチャー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,749,855	2,754,356	7,504,211	—	7,504,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,384	325	5,709	△5,709	—
計	4,755,239	2,754,681	7,509,920	△5,709	7,504,211
セグメント利益	243,270	112,094	355,364	△300,979	54,385
セグメント資産	692,081	28,895	720,976	4,409,732	5,130,708
その他の項目					
減価償却費	74,776	37,774	112,550	19,370	131,920

(注) 1. セグメント利益の調整額△300,979千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は4,408,301千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教室	楽器	AVソフト	その他	合計
外部顧客への売上高	4,434,361	2,314,401	686,535	208,890	7,644,189

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教室	楽器	AVソフト	その他	合計
外部顧客への売上高	4,423,401	2,193,141	674,062	213,605	7,504,211

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	音楽事業	カルチャー事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	—	1,372	—	1,372

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	音楽事業	カルチャー事業	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	6,488	53,691	—	60,179

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,749.95円	2,758.48円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	37.19円	△19.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	30,601	△16,294
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	30,601	△16,294
普通株式の期中平均株式数 (株)	822,833	822,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。